

NIPG LPガスレポート

NO.256

◆CONTENTS◆

【業界・市場】8月のLPガス需給動向 -----	1
2007年度エコジョーズ導入補助事業の進捗状況	
日本総合研究所、リフォーム需要報告書まとまる	
ガスこんろとミストサウナの新製品、相次いで発売	
日液協、点検マニュアルを作成	
【行政・規制緩和】「産業構造審議会消費経済部会」の動き -----	4
文部科学省、学校施設の防災機能に関する調査研究結果を公表	
経産省、中小企業の省エネ設備導入に補助金	
保安院、2007年度高圧ガス保安活動促進週間実施要領を通知間	
【海外動向】10月CP、プロパン、ブタンともに大幅アップ、過去最高を更新 -----	6
【技術開発】ニオイセンサー -----	7
《技術開発トピックス》東京ガス、水冷式GHPを開発 -----	9
東邦ガス・リンナイ、取り付け可能なマイクロ気泡ユニットを発売	
リンナイ、スターリングコージェネの開発・製品化の提携契約を締結	
【エネルギー業界の動き】電力小売全面自由化、先送り決定 -----	10
【ニュースヘッドライン】 -----	11
【世界の電力・ガス会社】Vattenfall(ヴァッテンファル) -----	12

平成19年10月1日

NISSHO PETROLEUM GAS CORPORATION

「NIPG LPガスレポート」は当社のホームページからダウンロードできます。(http://www.nipg.co.jp)

本資料はあくまでも情報提供を目的としているものであって、ご利用に関してはご自身の判断と責任の元でお願いします。つきましては、本資料の情報を参考に取られた行動の結果生じた損害等であっても、当社は一切の責任を負いません。また、本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性に関する責任を負いません。

業界・市場動向

■ 8月のLPガス需給動向

日本LPガス協会が発表した8月のLPガス需給実績によると、主力の一般用需要は前年同月比1.9%増の136万3,000トンと、6ヶ月連続でプラスとなった。品種別では、プロパンが同0.6%増の87万6,000トンと昨年10月以来10ヶ月ぶりにプラスとなった。LPガス輸入価格の先高感を見据えた卸・小売業者が仕入額上昇のリスク回避のため、元売りからの取引量を増やしていることが要因だ。ブタンは同4.3%増の48万7,000トンと8ヶ月連続プラスと好調が続いている。特殊用向け輸入船直納分を含めた全体需要は、同3.0%増の142万5,000トンだった。

一方、供給量はプロパンが同18.3%減の98万トン、ブタンは同5.8%増の56万3,000トン、合計は同10.9%減の154万3,000トンとなった。内訳は石油化学が同6.7%増の3万2,000トン、輸入分が同15.2%減の109万1,000トン、石油精製の国内生産分が同1.4%増の42万トンとなった。8月末の全国流通在庫は243万7,000トンだった。(需給表-資料編(資料1)参照)

■ 2007年度エコジョーズ導入補助事業の進捗状況

日本LPガス団体協議会が公募中のLPガス高効率給湯器導入補助事業のうち、エコジョーズ(潜熱回収型)の応募が8月末現在で69%に達した。2007年度は当初19,000台の計画でスタートしたが、昨年度予算の繰越分を加えて約23,000台に増枠された。締め切りは来年2月までだが、この調子で申し込みが進むと、2月の締め切りまでに募集を終了する見込みだ。2006年は10月に終了し、申し込み台数は前年の5倍以上の15,475台となった。一方、エコウィル(ガスエンジン給湯器)は8月末現在で30%と伸び悩んでいる。

■ 日本総合研究所、リフォーム需要報告書まとまる

日本総合研究所は、「拡大が期待されるリフォーム需要」調査結果を公表した。報告書では、最近の住宅は築年数が上昇しており、今後はリフォーム需要が拡大するとしている。

景気低迷や高齢化の影響で住宅の建て替えなどが減少し、住宅の平均築年数が上昇する傾向にある。さらに少子化の進展で新築の伸びも期待できないことから、今後住宅分野では、リフォームの需要が拡大するとの見通しを示している。

報告書では、リフォーム戸数は2003年から2013年までの10年間で9.3%増加すると試算している。地域別では、需要の大半が大都市圏に集中している。リフォームの予算額

は、住宅の築年数が古くなるほど金額が大きくなり、金額ベースの市場規模は2013年までの10年間で12.7%の伸びに、また、戸数ベースでは減少が予想される地方でも、金額ベースでは市場が拡大する可能性がある」とまとめている。

なお、詳しい結果は次のURLから取得できる。<http://www.jri.co.jp/press/>

■ガスコンロとミストサウナの新製品、相次いで発売

秋の販促期間に向けて、都市ガス会社と機器メーカーはガスコンロやミストサウナ関連の新製品を発売している。

東京ガスとリンナイは、「料理すること」を存分に楽しむことをコンセプトにしたガスコンロを共同開発した。東京ガスでは家庭用ガスコンロ「ピピッとコンロ」シリーズ「ピピッとコンロ +do GRILLER<プラス・ドウ・グリラ>」、リンナイでは「DELICIA GRILLER<デリシア・グリル>」として10月25日から発売する。

使いやすさを強調するIHクッキングヒーターに対して、料理を楽しめるコンロを追及、新しいメニューや調理法に挑戦できる機能を満載している。「ガスならではの」火力の強さを強調し、グリルをオープン化、ローストポークなどこれまでオープンでしか作れなかった料理もダッチオーブンと組み合わせることで可能となった。さらに家庭用ガスコンロとしては最大級の5.25kWの「超」強火力のバーナーを採用し、IHクッキングヒーターとの差別化を図っている。

大阪ガスとリンナイは、あらゆる人の使いやすさを追求したユニバーサルデザインコンロを共同開発し、大阪ガスは「Udea<ユーディア>」、リンナイは「DELICIA Udea(デリシアユーディア)」として10月1日から発売する。安全性と利便性を備えつつ、誰もが安心して簡単に使用できる機能が盛り込まれている。

コンロの操作部と表示部を天面に、それぞれのバーナーの正面に配置することで、「かんたん」に、また、業界初のななめタッチ式操作部により、自然な姿勢で「らくらく」操作できるようにしている。製品を開発するにあたっては、小学生から高齢者までの幅広い年齢層の延べ75名に協力してもらい、実際にコンロを使って実使用評価を実施するなど、改良を重ねながら徹底的に使いやすさの調査を行った。

ミストサウナでは、松下エコシステムズが大阪ガスと東京ガスの技術協力を得て、「スプラッシュ&マイクロミストサウナ機能付浴室暖房乾燥機」を開発した。10月1日より全国の子会社から順次発売する。お肌や髪の手入れ、入浴中のストレッチなどを行う際に最適な「ソフトモード」機能を新たに搭載、従来からの「マイクロミストモード」、「スプラッシュミストモード」と合わせて3種類のサウナモードを使い分けられる。また、マイクロミストの発生方式の見直しを行い、従来よりも加湿性能が向上したほか、運転音が低減した。

東邦ガスはリンナイと共同で、後付けタイプのミストサウナユニットを開発、9月21日から発売している。コンパクトで電源が必要なく、すでに使用しているガス温水浴室暖房乾燥機と組み合わせて家庭で手軽にミストサウナを楽しむことができる。

■ 日液協、点検マニュアルを作成

経済産業省保管の保安機関団体である日本液化石油ガス協議会が、「供給開始時マニュアル&保安業務における疑問・問題点」を作成した。同協議会に寄せられた保安に対する意見などを参考に、実際の業務で使用できる実践的内容となっている。現場の声を取り入れているので、間違いやすい点や混合しがちな項目を一覧表示するなど使いやすさに重点を置いている。一部2,000円で、問い合わせ先は、全国LPガス卸売協会。

行政・規制緩和動向

■「産業構造審議会消費経済部会」の動き

産業構造審議会消費経済部会製品安全小委員会の第10回が9月10日に開催された。委員会では、出荷後の製品の点検制度について中間案が提示された。

中間案では、長期間使用している製品について、メーカー側に利用者の要求に応じて少なくとも10数年は保守点検を義務付けるとしている。点検を義務付ける対象製品として、持ち運びや保守点検が難しいガス瞬間湯沸し器、風呂釜など6品目を指定している。

制度の仕組みは、メーカーが製品に連絡先などを記した顧客情報カードを添付し、購入した利用者は住所、氏名などを記入してメーカーに返送する。メーカーは収集した情報を管理し、点検時期などを利用者に文書で通知する。この制度が有効に機能するには、利用者がカードを返送することが欠かせないため、販売事業者の利用者に対してカードの返送を促すよう努力義務を課す方針だ。また、販売事業者から依頼を受け製品を設置する工事事業者も同じ内容が義務化される予定だ。

経済産業省では、秋の臨時国会に消費生活用製品安全法の改正案を提出し、来年中に施行したい考えた。

なお、委員会の資料は下記のURLから取得できる。

<http://www.meti.go.jp/committee/materials/g70910bj.html>

■文部科学省、学校施設の防災機能に関する調査研究結果を公表

文部科学省の国立教育政策研究所文教施設研究センターは、このほど「避難所となる学校施設の防災機能に関する調査研究」の報告書を公表した。

報告書では学校が避難所となった場合、ライフラインの確保は、復旧までの期間を想定し、その間の具体的な対策を検討する必要があるとしている。学校施設の防災機能向上のための具体的方策について、都市ガスの場合、復旧まで時間がかかったことから、「ガスが復旧するまでの調理に利用するため、カセットコンロ等を備蓄することが望ましい。」としている。また、「給湯や調理等に使用する都市ガスの代替として、プロパンガスの利用を想定する場合は、プロパンガス及び必要器具の調達方法などについて事前に十分な検討が必要となる。」と記述している。具体的な事例として、能登半島地震で避難所となった石川県輪島市の私立門前西小学校の事例を紹介し、「門前西小学校のガス設備はプロパンガスであったため、利用に支障はなかった。」と記述している。

なお、報告書は次のURLから取得できる。<http://www.nier.go.jp/shisetsu/>

■経産省、中小企業の省エネ設備導入に補助金

経済産業省は、「中小企業に対するCO₂排出削減量認証・補助事業」を実施する。

「CO₂排出削減量認証事業」は、省エネルギー設備を導入してCO₂排出量を削減をする中小企業に対して、第三者認証を授ける。この事業では、事業者が自らCO₂削減量を測定・計算する。

一方、補助事業は「省エネルギー設備導入補助金」として、認証事業に参加する中小企業のうち希望者を対象に、導入する省エネルギー設備に対して補助を実施する。補助率は設備導入経費のうち、設計費、設備費、工事費の総額2分の1以内である。

同事業に参加できるのは、社団法人日本経済団体連合会環境自主行動計画に参加していない企業・団体である。

なお、事業の詳細は下記のURLから取得できる。

http://www.nedo.go.jp/informations/koubo/190925_5/190925_5.html

■保安院、2007年度高圧ガス保安活動促進週間実施要領を通知

経済産業省原子力安全・保安院は、このほど、高圧ガス保安活動促進週間実施要領を作成し、各地の産業保安監督部・支部や都道府県、高圧ガス保安協会に通知した。

実施要領の中でLPガス法関係は、①法令順守(コンプライアンス)の徹底、②リスクマネジメントの導入、③具体的な事故防止対策の実施、④自然災害対策の実施の4点を重点目標としている。2006年に219件と前年に比べて2倍以上の事故が発生したことを踏まえたもの。期間は10月23日(火)から29日(月)の7日間。

【実施要領概要】

○重点目標

(1)「高圧ガス保安法」関係

- ① 高圧ガス販売先における充てん容器等の盗難防止対策の徹底
- ② 高圧ガス製造事業所等における設備の管理方法の見直し
- ③ タンクローリー、バラ積みトラックにおける高圧ガス移動時の保安対策の推進
- ④ 残ガス容器のくず化に係る取扱いの周知の徹底
- ⑤ 高圧ガス消費先における安全対策の徹底
- ⑥ コンビナート地域における防災対策の推進及び大規模災害に対する防災意識の高揚
- ⑦ 各事業所における自主保安意識の高揚、保安対策に係る教育・訓練の徹底及び見直し

(2)「液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律」関係

- ① 法令遵守の徹底
- ② リスクマネジメントの導入
- ③ 具体的な事故防止対策の実施
- ④ 自然災害対策の実施

海外動向

《10月CP、プロパン、ブタンともに大幅アップ、過去最高を更新》

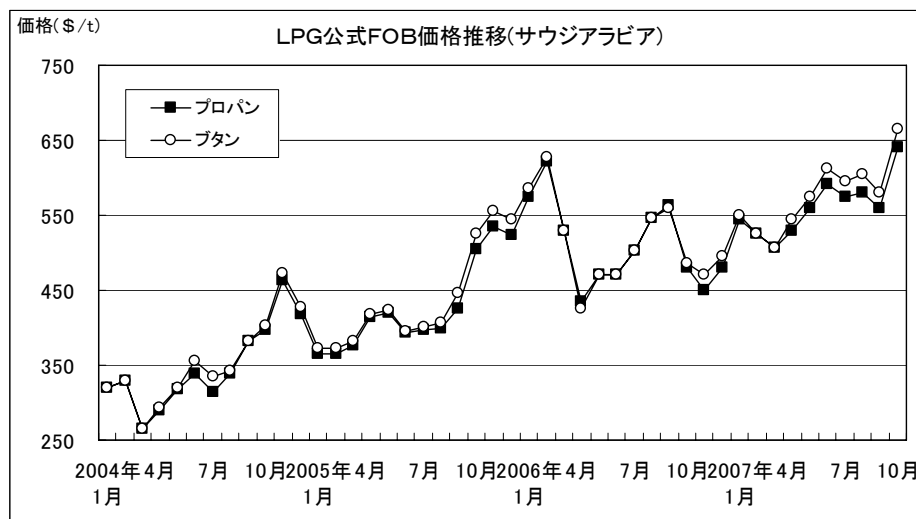
サウジアラビア10月積みCPは、プロパン640ドル(前月比80ドルアップ)、ブタン665ドル(前月比85ドルアップ)となった。9月のNY原油市況が、①米政策金利が引き下げられたことで経済が刺激され、石油の需要が増加するのではとの見方が広がったこと、②メキシコ湾にあった熱帯低気圧が原油施設に影響を与えるのではという懸念があったこと、を理由に10月CP決定前に史上最高値を更新したことに引っ張られ、CPも06年2月につけたプロパン622ドル、ブタン627ドルの過去最高値を上回った。

北海積み価格は、プロパン658ドル(前月比63.5ドルアップ)、ブタン713.5(前月比97ドルアップ)となった。アルジェリア積み価格は、プロパン650ドル(前月比60ドルアップ)、ブタン673ドル(前月比73ドルアップ)に設定された。原油価格の上昇に加え、欧州では堅調な実需要に支えられプロパン、ブタン共に上昇した。欧州と極東の格差を見ると、9月CPでは欧州市況の方が割高であったため、9月は極東向けカーゴが市場間格差について欧州に流れたが、その流れが続いたことで極東市場もタイトとなり、10月CPでは市場間格差が緩和される形となった。

極東市況を見ると、需要は決して強くなく、マーケットの動きは非常に静かである。現在の高騰しているLPG価格は適正な需給に基づいていないと見る実需家が多く、マーケットはトレーダーが主役となっている模様。実需家は今後の市況の動静を見守る動きが強いようである。今後の極東市況を占う要素としては、①欧州市場とアジア市場の格差、②再び強含んでいるナフサ需要、③冬場の需要期に向かうこと、などが挙げられるが、結局のところはCPの絶対値を大きく上下させる要因は暫くの間、先行きの読めない原油市況の動向であると言える。

《中長期のLPガス価格》

斯様に短期的なLPG市況の動向は分からない状況であるが、中長期的な視野に立った場合、2011年頃からカタール、イラン、豪州を中心に大型のLNG案件が次々と立ち上がることに伴い、LPGが大増産されることは間違いなく、LPG価格は原油に対して下がっていくと考えられる。一方で、原油が低価格で推移していた時代に結ばれたS字カーブのあるフォーミュラにより現在LPGに対して圧倒的安価であるLNG価格も、契約の更新と共に原油等価付近での価格に移行していくと考えられる。



技術開発

《 ニオイセンサー 》

臭気指数^{※1}を求めるには臭気判定士や複数のパネルにより測定を行うため、非常に時間や手間がかかります。また、人の嗅覚は個人差、体調、疲労、慣れなどさまざまな要因に左右されるため、臭気発生現場で簡単にニオイの測定が行える機器が求められています。

※1. 臭気指数とは、臭気が感じられなくなるまで無臭の空気希釈した時の希釈倍数の値の対数に十を乗じた値のことで、公定法で定められているニオイの強さの度合いです。臭気指数=10log(臭気濃度)

ニオイセンサーはニオイの強さを電気信号に変換し数値化する機器で、人間の鼻にかわってニオイの強弱を測定します。

ニオイセンサーの一般的特徴としては、

- ・操作が簡単である
- ・手軽に持ち運ぶことができる
- ・嗅覚の個人差・慣れの問題がない
- ・客観的に再現性良く測定できる
- ・外部出力を利用して連続測定ができる

などがあげられます。

但し、ニオイセンサーは、あくまでも人間の鼻にかわってニオイの強弱を測定することが目的なので、有毒ガスや可燃性ガスの濃度を測定したり、ガス漏れを発見したりすることはできません。

これまでに液晶、有機化学物質、生体物質、脂質膜、半導体など様々なものを利用したニオイセンサーが報告されてきました。このうち半導体センサーや脂質膜センサーなどが実用化され市販されています。

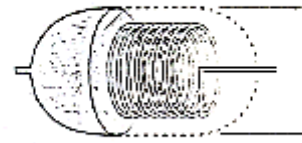
脂質膜式センサーは、水晶振動子の表面に脂質膜を形成し、この脂質膜にニオイ物質が付着したときに周波数が変化し、この周波数の変化を電気的に取り出す仕組みとなっています。

半導体センサーの原理としては、空気中で加熱された金属酸化物の表面に負電荷をもつ吸着酸素が存在しニオイ物質(還元性ガス)が共存すると、ガス濃度に応じて酸素が消費され酸素に捕獲されていた電子が半導体に放出されるため、半導体の抵抗値が減少する仕組みとなっています。この半導体の抵抗値の変化量を検出しているものが半導体センサーです。

■検知素子

金属酸化物焼結体

白金線コイル



(出典:大阪ガスホームページより)

現在、悪臭測定では半導体センサーが主流となっています。これは脂質膜式センサーと比較すると高感度で湿度に対する影響が小さいためと考えられます。

ニオイセンサーの利用方法としては、従来の火災報知システムでは検知できない温度(80~120℃)を感熱カプセルで検知し、そのカプセルから放散されるニオイをニオイセンサーで検知するといった利用も行っています。これにより受配電盤など電気設備の事故のひとつである接続部の異常発熱を知らせることができます。

技術開発トピックス

東京ガス、水冷式GHPを開発

東京ガスは、ガス業界で初の水冷式のガスヒートポンプエアコン(GHP)を開発した。オフィスビルや商業施設などの大規模建築物向けに10月から受注を開始する。

従来の空冷式と異なり、冷房時の排熱を水蒸気として放熱させるので、都市部で問題となっているヒートアイランド現象の抑制につながる。

空冷式GHPは、室外機周辺の外気温が上がるため、室外機を置く間隔を広くとる必要があるが、水冷式GHPは室外機周辺の外気温が上がらないため、設置スペースの制約がなく、狭い空間でも複数台設置が可能である。また、冷却水配管が、高低差120mまで施工可能なため、個別空調をしたい高層ビルなどの大規模建築物にも適している。

東邦ガス・リンナイ、取り付け可能なマイクロ気泡ユニットを発売

東邦ガスとリンナイは、マイクロ気泡により美しい白色のお湯が楽しめるユニット「美・白湯」を開発し、10月21日から発売する。

追い焚き機能付きふろ給湯器・給湯暖房機に専用ユニットを組み合わせて設置するシステムで、メーカーを限定せず幅広い浴槽に取り付けが可能である。

「美・白湯」ユニットでは、お湯のなかに空気を溶解させ、直径60 μ m程度のマイクロ気泡を含むお湯を噴きだし、浴槽のお湯を美しい白色にする。

また、愛知医科大学との共同研究で、マイクロ気泡浴は、①なめらかでつるつるした湯(癒し・リラックス効果)、②温まりやすく、冷めにくい(温熱・保温効果)、③汚れが落ちやすい(洗浄効果)の3つの効果が得られることがわかった。

リンナイ、スターリングコージェネの開発・製品化の提携契約を締結

リンナイは、スターリング・エンジン技術を家庭用給湯・暖房機に組み込んだコージェネレーションシステムの開発、製品化のための提携契約に調印した。提携先はオランダのエナテック社、ドイツのBBT社、イタリアのMTS社の3社。

BBT社とMTS社は、2008年から2010年まで欧州全域にわたって、リンナイが生産するスターリングエンジンコージェネシステムを1000台以上設置し市場モニター試験を計画している。4社は、この市場モニター試験の結果を踏まえて更なる改良開発する考え。

次世代のスターリングエンジンはリンナイで2011年に量産体制に入り、リンナイ、BBT社、MTS社それぞれから市場に供給する予定である。

エネルギー業界の動き

■ 電力小売全面自由化、先送り決定

総合資源エネルギー調査会(経済産業相の諮問機関)電気事業分科会(会長=鳥居泰彦・慶応義塾学事顧問)は、7月30日の会合で、家庭向けを含む電力小売りの全面自由化について先送りすることを正式決定した。

電力自由化は1995年に電力会社に電気を卸売りする「卸電力取引」の参入を一般事業者に解禁して開始され、小売りについても2000年から部分解禁し、現在では工場やスーパーなど電力全体の六割強が自由化対象となっている。家庭用の電力自由化については、2003年に閣議決定した「エネルギー基本計画」で2007年から自由化の検討を再開することになっており、2009年にも新規参入が始まる見通しだった。

今回、検討を開始した制度改革ワーキンググループは、7月11日に「家庭部門も含めた小売自由化範囲の拡大に係る検討結果について(案)」を示し、同委員会はそれを大筋で了承した。

検討結果では、原油高で燃料コストが上昇し、シェアはわずか2%と新規参入が進んでいない現状が示された。また、自由化で電力会社が営業区域をまたぐ「域外供給」も解禁されたが、実際の事例は九州電力が中国電力管内のイオンに供給する一件のみにとどまっている。このように、既に開始されている工場などの大口顧客向けでは料金引下げなどが期待された効果がでていないことから全面自由化の先送り方針を示した。

一方、2008年からは川崎天然ガス発電を筆頭に、扇島パワー、大阪ガスの泉北発電所など、100万キロワット級の大型発電所が相次いで稼働する。また、2010年代半ばからIPPとして電力会社に卸供給してきた発電所も契約更新時期を迎える。このような動きが卸電力市場の流動化に結びついた場合には、市場が活性化し、需要家の選択肢が拡大する可能性があるが、発電事業者からは、電力会社に卸売りする場合とPPSや取引所へ卸売りする場合のリスクの差が存在するとの指摘もある。

電力業界では今回の全面自由化の見送りは当然という受けとめ方が大勢で、自由化で競争が激化すれば電力の安定供給が難しくなるとしている。一方、新規事業者からは送電線利用料引き下げなど、現状の枠内での見直しへの意見が述べられた。

調査会は、9月から同分科会に作業部会を設け、卸電力市場の活性化や託送制度のあり方などの競争環境整備に関する制度改革を検討する。年内に答申をまとめ、全面自由化の再検討の時期については、制度改革の効果を見極めたうえで、改めて検討することとし、再検討の時期も明記する予定で、将来の全面自由化への可能性を残している。

ニュースヘッドライン

《LPガス業界関連》

- ◆ エコジョーズ補助予算、8月末の消化率約70% (09/03 日刊プロパン・ブタン情報)
- ◆ 日液協が点検マニュアル作成、
保安上の疑問点参考に実践的な内容 (09/04 日刊プロパン・ブタン情報)
- ◆ 大武、3団地など1,432件に天然ガス・マル簡開始 (09/05 日刊プロパン・ブタン情報)
- ◆ 三鱗事業、LPガス・石油事業をミツウロコに統合 (09/05 日刊プロパン・ブタン情報)
- ◆ クリーンガス福井が原料費調達制度導入、北陸3件で初 (09/06 日刊プロパン・ブタン情報)
- ◆ KHK、検査事業にも電子申請を拡大 (09/07 日刊プロパン・ブタン情報)
- ◆ ガステック、ガスコージェネ採用し豊橋駅前を再開発 (09/07 日刊プロパン・ブタン情報)
- ◆ 藤森プロパン商会、充填・製造・物流部門を分社 (09/07 日刊プロパン・ブタン情報)
- ◆ ガスのサイサン、東京本部を開設 (09/08 日本経済新聞)
- ◆ 新光機器(北九州市)が顧客向けに対電化パンフ作成 (09/10 日刊プロパン・ブタン情報)
- ◆ アストモスエネルギー、LPG、東ティモールから購入—中東依存引き下げ (09/11 日本経済新聞)
- ◆ GHPとバルクで防災、環境対策 (09/11 日刊プロパン・ブタン情報)
根本石油がEA21に取り組む郡山開成学園に提案
- ◆ 6月LPG車登録台数は29万3,685台に増加 (09/13 日刊プロパン・ブタン情報)
- ◆ 大ガスが火災警報器リース、業界初の見舞金付き (09/13 日刊プロパン・ブタン情報)
- ◆ 認定販売事業者、325者に減少 (09/11 日刊プロパン・ブタン情報)
システム投資負担、商権買収など影響か
- ◆ 伊藤忠、韓国SKガスと提携—LPG、供給過多に備え (09/17 日本経済新聞)
- ◆ 福祉と住環境など "住まいを総点検" (09/19 日刊プロパン・ブタン情報)
中国地区・本格化する高齢者向けサービス
- ◆ 消費者との接点強化を基本に快適生活提案へ (09/20 日刊プロパン・ブタン情報)
北海道エナジといわせき、「LPガスの見通し」などでフォーラム
- ◆ コンポジット容器なら輸送時のCO₂約1%削減 (09/25 日刊プロパン・ブタン情報)
中国工業が構改調査、世界の潜在需要は年1,000万個

《行政関連》

- ◆ 構造改善で新規事業、LPG車はD代替制限なく (09/03 日刊プロパン・ブタン情報)
経済省の概算要求、LPG関係14.5%増の252億円
- ◆ 保安課、容器附属品再検査の期間で注意喚起 (09/06 日刊プロパン・ブタン情報)
- ◆ ガス湯沸かし器など6品目、点検時期、
通知義務付け—メーカーに、経産省方針 (09/09 日本経済新聞)
- ◆ 文科省が学校の防災機能調査 (09/21 日刊プロパン・ブタン情報)
ライフライン確保にカセットこんろの備蓄求める
- ◆ 経済産業省、中小企業の省エネ設備導入に補助金 (09/25 日刊プロパン・ブタン情報)
- ◆ 経済省、ガスこんろ全口に安全装置設置義務 (09/28 日刊プロパン・ブタン情報)
メーカー各社は法令改正先取りし来春にも対応

《技術開発関連》

- ◆ 白金使わず燃料電池、ダイハツ、軽自動車搭載めざす (09/15 日本経済新聞)
- ◆ 家庭用燃料電池、新日石がOEM、ジャパンエナジー向け (09/15 日本経済新聞)
- ◆ 東京ガスが水冷GHP開発、10月から受注開始 (09/25 日刊プロパン・ブタン情報)
- ◆ トヨタ、燃料電池車で大阪—東京560キロ、水素補給せず完走 (09/29 日本経済新聞)

Vattenfall(ヴァッテンファル)

■企業概要

ヴァッテンファルは、スウェーデン最大の電力会社で、かつヨーロッパでも4番目に大きい電力会社である。ドイツや北欧諸国などヨーロッパ各地に進出し、発電、送電、配電、販売といった電力に関する業務全般やエネルギー取引、石炭採掘、熱の生産、配給、販売を行っている。全顧客数は490万で、その内訳は、ドイツで290万、ポーランドで110万、北欧諸国で90万となっている。

同社は、1909年に設立された王立水力発電委員会を前身とし、1992年に有限会社ヴァッテンファルABIに移行した公営企業で、スウェーデン政府が100%所有している。

1909年から1916年の間に、最初の巨大水力発電所、Olidan、Porjus、Alvkarlebyを建設し、1951年には世界最大級の水力発電所、Harspranget水力発電所を完成した。さらに、同年、世界初の400kV送電線の運転を開始し、送電網は北Norlandから中央スウェーデンのHallsbergまで広がり、1952年にはスウェーデン全土に広がった。

1954年、ヴァッテンファルは世界初の商業高圧線の運転を開始し、1970年代から80年代の間には、国内で建設された12の原子炉のうち7つがヴァッテンファルの所有となった。

1996年、ヨーロッパ各国の先陣を切ってスウェーデンで電力自由化が開始された。ヴァッテンファルは自由化後、その豊富な資金を使い、1996年のフィンランドの配電会社Hameen Sähköの買収を皮切りに、ドイツ、デンマーク、ポーランドの電力会社を次々買収し、ヨーロッパ各国へ事業を拡大していった。特にドイツでは、ドイツの8大電力会社のうち3社を子会社にし、ドイツで第3番目の電力会社となった。

ドイツの電力自由化は1998年4月から開始された。ヴァッテンファルは代理店をハンブルグに開き、ドイツ市場に進出していった。1999年、ハンブルグ市からHEWの株式25.1%を取得した。

2000年1月、ヴァッテンファルはポーランドの熱供給会社EWの株式を55%取得した。8月にはHEWがベルリンのエネルギー会社、Bewagの主要株主になるというE.ONの提案に同意した。HEWを通して、ヴァッテンファルがBewagの株主になるという取引は、アメリカの企業、サザン・エネルギー(現ミラント)に阻止されたが、2002年1月にはミラントが持つBewagの株式を全て取得した。

ドイツで買収した企業群は、2002年8月に設立したヴァッテンファル・ヨーロッパ(Vattenfall Europe AG)にHEWとVEAGの合併という形で統合された。

ヴァッテンファルの2006年の連結売上高は前年比12.9%増の161億1,200万ユーロに達した。営業利益(利払前税引利益)は、同8.5%増の29億4,800万ユーロであった。

2006年の発電量は、水力発電量の急激な減少や原子力発電量の損失の影響で前年比2.7%減の164.5TWhとなった。原子力発電量の減少は、Forsmarkでの事件やRinghalsでの火災、2005年5月31日のBarsebäck2の閉鎖などが原因で発電所数が減少したことに起因している。一方、火

力発電量については、デンマークの熱電供給(CHP)の発電所取得によって同5.3%増加であった。また、デンマークの風力発電所取得によって風力とバイオガスの発電量は同160%増加した。

2006年の電力販売量は、エンドユーザーへの販売の不振のため同3.0%減少したが、大部分は電力取引所経由の大量販売で相殺された。また、顧客への直接販売量は北欧諸国で増加している一方で、ドイツとポーランドでは減少した。

■最近の投資状況

2003年2月、ドイツの電力会社Bewagはヴァッテンファル・ヨーロッパと合併し、ヴァッテンファルのドイツでの主要な買収は完成した。同年には、その他、ポーランドのEWの株式を70%、GZEの株式を54%まで増やし、GZEは2003年1月から連結子会社となった。

2004年、ヴァッテンファルは原子力発電所建設に26億6,000万ユーロ、水力発電所建設に7億2,000万ユーロ投資するといった大規模な投資を開始した。また、スウェーデン内の送電線の信頼性向上のための改良に2億2,000万ユーロを投資することを決定し、5年間の間で11億1,000万ユーロ以上投資することとした。ドイツでは、高圧電線を3,000MWまで拡張するため約26万ユーロ投資することを決定した。

2005年4月、ヴァッテンファルは、2月に株式を35.3%取得したデンマークのElsamとEnergi E2の発電能力のうち約24%を引き継ぐこととなった。その結果、ヴァッテンファルは電力2,500MWと熱2,100MWの合計発電能力と、電力が9TWh、熱が6TWhの1年間の発電量と匹敵する、3つの巨大石炭火力CHP発電所、2つのガス火力発電所、Elsamの風力発電運営会社そして風力公園Horns Revの60%を引き継いだ。また、同社はSweden Offshore ABとOstersjons Vidkrafts ABに要求し、スウェーデンとデンマーク間のバルチック海に巨大風力発電ファームを建設する可能性について調査を行っている。

2005年5月、ヴァッテンファルは、世界初のパイロットCO₂フリー火力発電所のプラント建設計画を公表した。発電所は、東ドイツのシュヴァルツェ・プンペの火力発電所内に建設され、投資額は約3億7,000万ユーロで、2008年に操業開始を予定している。

2005年8月、親会社であるヴァッテンファルABはヴァッテンファル・ヨーロッパの株式95%以上を所有し、少数オーナー株式の強制買い取りを開始すると宣言した。

2006年1月1日、ドイツのHEWとBewagおよびポーランドのEWとGZEの4社のブランドを全ての運営が同じブランドのもとで実施するため、ヴァッテンファルブランドに変更した。